

平成 18 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 ヤ マ シ ナ
代表者名 取締役社長 谷川 満
(コード番号 5955 大証第 2 部)
問合せ先 専務取締役 藤崎 修
TEL (075) - 591 - 2131

中期経営計画策定のお知らせ

当グループは、昨年 11 月 17 日決算短信の際、お約束いたしました平成 20 年 3 月期を最終年度とする新中期経営計画を下記の通り策定いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

記

1、策定の趣旨

当グループは、過去の経営体制の問題点を改善するべくコーポレートガバナンスを明確にするために昨年 12 月 1 日付にて組織の改編を実施致しました。これにより、なお一層のコンプライアンス重視と責任体制を明確化するとともに、お客様のニーズに充分対応出来るべく営業力強化を図りました。

今後、この新中期経営計画の下、全社一丸となった企業努力を行い会社再生を実現してまいります。

2、中期経営計画の概要

当該計画を 6 つの事業に大別し具体的に実行してまいります。

① ねじを中心とする金属製品事業

当事業におきましては、営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画、大口取引先への特定取引先担当部の重点営業等の営業力強化を実施致します。また過去営業段階で実行していた営業仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等の営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品の取扱強化等により利益創出体制の確立に注力致します。

② 防雷事業

当事業におきましては、昨年9月に業務提携を行いました。電子データ保護の観点からも高性能防雷機器市場は今後大きく成長するものと思われ、また、デンケングループは鹿島株式会社を中心とした雷保護実験にも共同で参加するなど、OBO製品の啓蒙に大きく寄与しており、当社も一層の取扱拡大を目指してまいります。

③ コンテンツ事業

当事業につきましては、業務提携先と共同でアニメ、ドラマの制作販売にも進出してまいります。

④ 自動車レンタリース事業

当事業におきましては、昨年12月に(株)J-net レンタリース京都が営業を開始致しました。

現在車の稼動状況は順調に推移しており、今後車両の保有台数の増加を図り、それに付帯する保険業務を両輪として業容の拡大に努めてまいります。

また、この事業に着手したことにより、ねじ事業の主な需要先である自動車業界との取引の多様化により事業全体への好影響も期待されます。

⑤ 投資事業

当事業につきましては、昨年10月に株式会社Y'sアセットマネジメントを設立し、ヤマシナグループの投資の一翼を担い、今後期待できる投資案件に取り組んでまいります。

⑥ 電線・ケーブル事業

当事業につきましては、昨年12月三陽工業株式会社の株式の全部を取得いたしました。同社はNTTグループに対して確立した事業基盤と技術力を武器に通信用電線から産業機器用・輸送用電線製造や端末加工に重点を移しております。

特に、最近ではNTT向けやLAN用ケーブル等の通信用電線を一定程度は製造しつつも同社の有する取引先の機能説明書に基づく技術開発力の強みを武器に、その収益の中心を産業機械用・輸送用電線製造や端末加工にシフトしており売上構成比としては、通信用電線が約1/4通信用電線以外で約3/4となっており、業績は順調に推移しております。

今後、ねじ事業とのシナジー効果も充分期待でき、買収効果を高めてグループ全体の業績に寄与させてまいります。

3、経営目標

以上の取組のもと 131 期（平成 18 年 3 月期）を勘案し、133 期（平成 20 年 3 月期）までに次の数値を目標としております。

単位：百万円

	第 131 期 (実績見込)	第 132 期 (計画)	第 133 期 (計画)
	18 年 3 月期	19 年 3 月期	20 年 3 月期
売上高	5,425	7,765	8,080
営業利益	△285	155	260
経常利益	△325	105	215
当期純利益	△515	80	185

売上規模および部門別には以下のように計画しております。

単位：百万円

事業名	第 131 期 (実績見込)	第 132 期 (計画)	第 133 期 (計画)
	18 年 3 月期	19 年 3 月期	20 年 3 月期
金属製品	4,210	4,210	4,310
防雷	350	1,200	1,200
コンテンツ	—	30	40
自動車レンタリース	15	60	100
投資	—	50	70
電線・ケーブル	850	2,180	2,300
その他（不動産関連）	—	35	60
計	5,425	7,765	8,080

注：グループ全体の目標を示しており、現在連結決算対象外の事業（自動車レンタリース）が含まれておりますので、業績予想の数値とは異なりますのでご了解下さい。

以上